

平成27年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 189 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	28
原子力損害賠償支援勘定	47

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

エネルギー需給勘定

歳入

款	項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成27年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成26年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用 2,344,523,657千円 同対策に係る平成26年度の決算上の剰余金見込額 148,168,612 石油証券及借入金収入 1,594,200,000 備蓄石油売払代 40,584,811 雑収入 23,390,234
	0101-00 一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	538,180,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,594,200,000	
0300-00 備蓄石油売払代				
	0301-00 備蓄石油売払代			
		0301-01 備蓄石油売払代	40,584,811	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0400-00 雑 収 入				
	0401-00 雑 収 入		23,390,234	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20	
		0401-02 返 納 金	19,266	
		0401-03 延 滞 金	20	
		0401-04 弁 償 及 違 約 金	20	
		0401-05 石油公団承継債権整理収入	382,466	
		0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,310,882	
		0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	
		0401-08 雑 収 入	2,177,560	
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	148,168,612	平成25年度の決算上の剰余金から平成26年度への繰越金及び平成26年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成26年度の剰余金の見込額の合算額のうち、一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した金額。
				平成25年度の決算上の剰余金 458,959,938千円
				平成26年度への繰越金 145,765,921
				平成26年度予算の歳入に計上した金額 188,673,997
				平成26年度の剰余金の見込額 24,107,176
				一般会計の歳入に繰り入れる金額 458,583
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		2,344,523,657	

歳 出						
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
01	燃料安定供給対策費					
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		295,686,312			
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	124,900,536	備 品 費	国家備蓄石油増強対策事業経費	
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料	国家備蓄用地土地借料	
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費		
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,694,891	民 間 団 体 等	石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費	275,070千円
					石油製品需給適正化調査委託費	
					地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査事業費	65,980
					うち国庫債務負担行為の歳出化	
					平成26年度国庫債務負担行為(参考)	3,121
					国庫債務負担行為限度額総計	15,048
					{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,304 }
					平成26年度以前支出額	3,121
					平成27年度支出予定額	3,121
					平成28年度以降支出予定額	6,502
					石油製品販売業等実態調査事業費	370,330
					うち国庫債務負担行為の歳出化	
					平成26年度国庫債務負担行為(参考)	37,563
					国庫債務負担行為限度額総計	135,237
					{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	22,548 }

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			平成26年度以前支出額 37,563千円
				平成27年度支出予定額 37,563
				平成28年度以降支出予定額 37,563
				石油産業体制等調査研究委託費
				内外石油安定供給対策調査事業費 231,000
				石油産業情報化推進調査事業費 106,231
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 101,439
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 324,673
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 19,032]
				平成26年度以前支出額 102,887
				平成27年度支出予定額 101,439
				平成28年度以降支出予定額 101,315
				石油精製業保安対策委託費 244,945
				国際石油需給体制等調査研究等委託費 140,335
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為 34,798
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 105,000
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,856]
				平成26年度以前支出額 31,532
				平成27年度支出予定額 34,798
				平成28年度以降支出予定額 32,814
				石油精製物質適正評価調査委託費 210,000
				重質油等高度対応処理技術開発委託費 531,000
				石油精製環境分析・情報提供事業委託費 520,000
		63191-205-14	石油天然ガス基礎調査等委託費 27,044,459	民間団体等
				国内石油天然ガス基礎調査委託費 14,400,000千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 2,440,001千円
				国庫債務負担行為限度額総計 9,107,430
				平成26年度以前支出額 2,400,001
				平成27年度支出予定額 2,440,001
				平成28年度以降支出予定額 4,267,428
				メタンハイドレート開発 促進事業委託費 12,544,459
				石油天然ガス資産評価調 査等委託費 100,000
		63191-125-14 石油資源開発技術 等研究調査等委託 費	1,714,212	民 間 団 体 等 石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費 1,583,212千円
				海洋石油開発環境影響調 査委託費 65,000
				国内資源開発基礎情報取 得等事業委託費 66,000
		63191-125-14 国家備蓄石油管理 等委託費	59,248,175	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 施設等整備費 27,051,051千円
				石油等管理費 31,950,441
				調査等事業費 246,683
		63191-405-16 産油国等連携強化 促進事業費補助金	9,855,600	産油国石油精製技術等対 策事業費補助金 産油・産ガス国開発支援 等事業費 4,100,000千円
				民 間 団 体 等 定 額・1/2
				産炭国石炭採掘・保安技 術高度化事業費 1,455,600
				独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額
				石炭採掘技術等新事業取 組等支援事業費 150,000
				民 間 団 体 等 定 額
				産油国石油安定供給基盤 強化事業費補助金 4,150,000
				独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額
		63191-405-16 石油精製合理化対 策事業費等補助金	12,350,000	民 間 団 体 等 石油環境対策基盤等整備 事業費補助金 定 額 190,000千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			石油精製等高度化技術開発費補助金	1/2 660,000千円
				石油供給構造高度化事業費補助金	定 額・ 11,500,000 定額(1/2・ 2/3・10/10相当)
		63191-405-16	1,150,000	民間団体等	定 額
		63191-405-16	8,925,970	民間団体等	定 額
				石油製品販売業構造改善対策事業費補助金	
				石油製品流通網維持強化事業費	定 額 485,000千円
				離島ガソリン流通コスト支援事業費	定 額 3,050,000
				離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業費	定 額 70,000
				石油ガス流通合理化対策事業費補助金	定 額・ 803,388 定額(1/2相当)
				石油製品販売業環境保全対策事業費補助金	
				地域エネルギー供給拠点整備事業費	定 額・ 3,394,000 定額(1/4・ 1/3・1/2・2/3・ 3/4・10/10相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化	1,347,680
				1. 平成26年度国庫債務負担行為	1,331,262
				2. 平成27年度国庫債務負担行為	16,418
				(参考)	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	4,089,253
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	664,778〕
				〔 交付決定の変更による 支出不要見込額	255,535〕
				平成26年度以前支出額	13,717
				平成27年度支出予定額	1,347,680
				平成28年度以降支出予定額	1,807,543
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額	1,823,961
				石油ガス等利用設備導入 促進対策事業費補助金	定 額・ 264,600 定額(1/2相当)
				地方都市ガス事業天然ガ ス化促進対策費補助金	定 額 982 定額(2/3・ 10/10相当)

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			自立防災型高効率給湯器導入支援補助金	定 額 108,000千円
				石油製品利用促進対策事業費補助金	定 額・定額(1/2・2/3相当) 750,000
		63191-405-16	920,000	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間団体 定額・1/2
		63191-405-16	600,000	石油製品貯蔵供給機能強化補助金	民間団体等 定額・1/2
		63191-305-16	5,636,508	石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体 定額
				石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,621,812千円
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金	14,696
		63029-135-16	9,788,354	国有資産所在市町村交付金	市 町 村 定 率
		63029-135-16	82,778	国有資産所在都道府県交付金	都 道 府 県 定 率
		63191-405-16	1,949,656	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 469,774千円
				石油精製業者等	定 率
				国内石油天然ガス開発資金利子補給金	150,336
				金融機関	定 率
				天然ガス等利用設備等資金利子補給金	1,121,385
				金融機関	定 率
				石油産業海外展開資金利子補給金	208,161
				民間団体等	定 率
		63191-405-16	28,450,000	石油備蓄事業補給金	石油精製業者等 定額
				(参考)	
				国家備蓄石油の保有数量と資産価格	
				1. 保有数量	
				平成 26 年度当初	約 5,041 万kl
				平成 27 年度当初予定	約 5,026
				2. 資産価格	
				平成 26 年度当初	約 1 兆 4,357 億円
				平成 27 年度当初予定	約 1 兆 3,390
				国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)				
				1. 保有数量	
				平成 26 年度当初	約 84 万トン
				平成 27 年度当初予定	約 95
				2. 資産価格	
				平成 26 年度当初	約 617 億円
				平成 27 年度当初予定	約 840
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	364,552	国際エネルギーフォーラム拠出金	25,946千円
				国際エネルギーフォーラム常設事務局	
				国際エネルギー機関拠出金	76,229
				国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金	150,000
				東アジア・アセアン経済研究センター	
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	112,377
				アジア太平洋エネルギー研究センター	
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資					
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-409-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	48,500,000	探鉱・資産買収等出資事業	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費					
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	16,096,405	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
02 エネルギー需給構造高度化対策費			307,080,523		
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		102,886,344		
		63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	3,969,516	民間団体等	
				新エネルギー等導入促進基礎調査委託費	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		新エネルギー等導入基盤整備調査事業費 287,696千円
				エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費 40,306
				中小水力開発導入基盤整備調査事業費 88,998
				環境審査等調査委託費 104,041
				電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費 743,619
				エネルギー環境総合戦略調査等委託費 244,042
				エネルギー消費状況調査委託費 570,955
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 366,936
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 138,731
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,011,334
				平成26年度以前支出額 138,731
				平成27年度支出予定額 505,667
				平成28年度以降支出予定額 366,936
				2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 505,667
				新エネルギー等設備導入促進事業委託費 734,471
				中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費 110,000
				天然ガス高度利用基盤調査委託費 59,992
				グリーンエネルギー証書制度基盤整備事業委託費 50,089
				水素ネットワーク構築保安技術調査委託費 98,974
				未利用エネルギー活用等調査委託費 145,822
				新エネルギー技術等の安全な普及のための高圧ガス技術基準策定委託費 90,511
				太陽光発電無線送電技術高効率化研究開発委託費 250,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		新エネルギー等国際標準化推進事業委託費	350,000千円
		63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	89,475,953	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	20,000,000千円
				民間団体等	定額・定額(1/4・2/3相当)
				中小水力・地熱発電開発費等補助金	1,193,594
				民間団体等	定額・定額(1/10・2/10・3/10・1/2相当)
				超低硫黄軽油導入促進事業費補助金	36,282
				民間団体	定額
				中小水力発電事業利子補給金助成事業費補助金	96,077
				地方公共団体	定額
				バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金	800,000
				民間団体等	定額・定額(1/2相当)
				小水力発電導入促進モデル事業費補助金	350,000
				民間団体等	定額・定額(1/2・2/3相当)
				地熱資源開発調査事業費補助金	8,000,000
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	定額・定額(1/2・2/3・3/4相当)
				風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	10,500,000
				民間団体等	1/2
				再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金	45,600,000
				民間団体等	定額
				地熱開発理解促進関連事業支援補助金	2,800,000
				民間団体等	定額
				再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金	100,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)		民間団体等 1/2
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	9,220,010	民間団体等 石炭利用技術振興費補助金 2/3 45,000千円 国際石炭利用技術振興費補助金 定額 515,000 先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金 2/3 1,840,010 石油利用低炭素化分析評価事業費補助金 1/2 370,000 石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金 1/3 5,950,000 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金 定額・定額(1/2相当) 500,000
		63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	32	金融機関 定率
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	139,983	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	80,850	国際再生可能エネルギー機関
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		77,471,836	
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	12,714,280	民間団体等 エネルギー使用合理化技術開発等委託費 密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費 65,000千円 グリーン自動車技術調査研究事業費 150,000 超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発費 245,000 冷媒管理技術向上支援事業費 125,000 革新的エネルギー技術国際共同研究開発費 586,000 スマートグリッドのセキュリティ評価実証事業費 100,000

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63	(省エネルギーの推進に必要な経費)							省エネルギー設備導入等促進事業委託費			326,000千円
										エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費			580,000
										国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費			1,264,981
										深海底資源基礎調査委託費			4,500,000
										エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業委託費			1,050,000
										省エネルギー機器に係る特定製品安全性調査委託費			30,000
										エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費			2,000,000
										エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業委託費			1,692,299
				63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金			59,799,780		民間団体等			
										エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	定額・定額(1/3・1/2相当)		44,840,000千円
										うち国庫債務負担行為の歳出化			2,642,625
										1. 平成26年度国庫債務負担行為			642,625
										2. 平成27年度国庫債務負担行為			2,000,000
										(参考)			
										1. 国庫債務負担行為限度額総計			10,000,000
										{ うち交付決定の変更による支出不要見込額			2,357,375 }
										平成26年度以前支出額			2,000,000
										平成27年度支出予定額			2,642,625
										平成28年度以降支出予定額			3,000,000
										2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額			5,000,000
										省エネルギー対策導入促進事業費補助金	定額		550,000
										エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	定額		2,612,000
										住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金	定額・定額(1/3・1/2・2/3相当)		757,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			405,000千円
				省エネルギー型代替フロン等排出削減技術実証支援事業費補助金	定 額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金	
				革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業費	1/2 1,750,000
				革新的省エネルギー機器によるトラック運送の実証事業費等	定 額・ 定額(1/3・ 1/2相当)
				省エネルギー型建設機械導入補助金	定 額・ 定額(2/3・ 10/10相当)
				大規模ホームエネルギーマネジメントシステム情報基盤整備事業費補助金	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)
				中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金	1/2 555,780
				次世代物流システム構築事業費補助金	定 額・1/2 324,000
				戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金	定 額・2/3 320,000
		63191-405-16	エネルギー使用合理化技術開発費補助金	3,635,000	民 間 団 体 等
				エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金	
				密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発費	1/2・2/3 40,000千円
				高効率ガスタービン技術実証事業費	2/3 3,035,000
				クリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費	2/3 500,000
				省エネルギー型リサイクルプロセス実証支援事業費補助金	1/2 60,000
		63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,663	金 融 機 関 定 率

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)	63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金
			1,318,113	国際エネルギー機関拠出金 287,760千円
				国際エネルギー機関 アジア太平洋経済協力拠出金 110,116
				アジア太平洋経済協力事務局 東アジア経済統合研究協力拠出金 320,000
				東アジア・アセアン経済研究センター アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金 540,237
				アジア太平洋エネルギー研究センター アジア生産性機構省エネルギー促進拠出金 60,000
				アジア生産性機構
	63 温暖化対策に必要な経費		126,722,343	
		63191-125-14	13,357,400	温暖化対策調査等委託費
				民間団体等 温暖化対策基盤整備関連調査委託費 115,000千円
				地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費 600,000
				二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費 二酸化炭素削減技術実証試験事業費 8,900,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成24年度国庫債務負担行為 (参考) 8,900,000
				国庫債務負担行為限度額総計 47,030,000
				うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,030,987
				契約により支出を要 しないこととなった 額 7,523,609
				平成26年度以前支出額 28,575,404
				平成27年度支出予定額 8,900,000
				二酸化炭素回収・貯蔵安 全性評価技術開発事業費 812,400

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費 1,000,000千円
				二酸化炭素回収技術実用化研究事業費 460,000
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費
				二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 384,500
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 37,500
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成26年度国庫債務負担行為(参考) 30,045
				国庫債務負担行為限度額総計 250,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,618 }
				平成26年度以前支出額 94,619
				平成27年度支出予定額 30,045
				平成28年度以降支出予定額 35,718
				地球環境国際連携事業委託費 470,000
				グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費 578,000
		63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	38,638,323
				民間団体等
				二酸化炭素排出抑制対策事業委託費
				国内排出量取引推進事業費 433,131千円
				温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 133,110
				温室効果ガス排出抑制等指針策定事業費 95,000
				サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 293,520
				洋上風力発電実証事業費 1,771,052
				自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費 121,786
				先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費 100,000

項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			廃棄物発電の高度化支援 事業費	217,779千円
				地域循環型バイオガスシ ステム構築モデル事業費	800,000
				環境影響評価基礎情報整 備モデル事業費	1,173,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成25年度国庫債務負担行為	9,835
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	89,872
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	52,932]
				平成26年度以前支出額	17,110
				平成27年度支出予定額	9,834
				平成28年度以降支出予定額	9,996
				二酸化炭素排出削減対策 強化誘導型技術開発・実 証事業費	5,550,000
				エネルギー起源二酸化炭 素排出削減技術評価・検 証事業費	4,000,000
				木質バイオマスエネル ギーモデル地域づくり推 進事業費	1,799,955
				低炭素社会の構築に向け た国民運動事業費	1,500,000
				グリーンビルディング普 及促進に向けた二酸化炭 素削減評価基盤整備事業 費	590,000
				地域での地球温暖化防止 活動基盤形成事業費	217,949
				木材利用推進・省エネル ギー省二酸化炭素実証事 業費	100,000
				短期寿命気候汚染物質削 減に関する国際パート ナーシップ拠出金関連業 務費	97,500
		京都メカニズム運営等経 費	89,498		
		循環産業の国際展開に係 る海外での二酸化炭素削 減に向けた実証支援事業 費	150,000		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)		廃棄物埋立処分場等太陽 光発電導入促進事業費 100,006千円 先導的低碳素・循環・自 然共生地域創出事業費 350,000 地方公共団体実行計画を 核とした地域の低碳素化 基盤整備事業費 82,032 二国間オフセット・クレ ジット制度推進衛星検証 技術高度化事業費 3,430,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成27年度国庫債務負担行為 (参考) 2,650,000 1. 国庫債務負担行為限度額総計 8,360,000 平成27年度支出予定額 2,650,000 平成28年度以降支出予定額 5,710,000 2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 8,360,000 二酸化炭素回収・貯留脱 炭素社会推進事業費 2,000,000 低碳素社会の実現に向け た中長期的温室効果ガス 排出削減工程検討及びボ トルネック解消等調査費 516,682 温室効果ガス排出・吸収 量目録関連業務費 353,141 エコチューニングビジネ スモデル確立事業費 179,923 バイオ燃料利用体制確立 促進事業費 1,080,100 低碳素社会・ライフスタ イル創造技術イノベー ション事業費 1,500,000 潮流発電技術実用化推進 事業費 1,000,000 経済性を重視した二酸化 炭素削減対策支援事業費 449,300 低碳素ライフスタイルイ ノベーションを展開する 評価手法構築事業費 200,000 家庭部門における二酸化 炭素排出構造詳細把握業 務費 199,295 農業水利施設省エネル ギーシステム導入推進モ デル事業費 160,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業費 54,000千円
				途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費 102,500
				先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費 180,722
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み計画基金への拠出による国際的な民生部門対策費 62,711
				アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業費 582,989
				海底下二酸化炭素回収・貯留審査のための海洋環境把握等調査事業費 253,690
				低炭素・循環・自然共生地域創生実現プラン策定事業費 350,000
				地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費 157,952
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 2,080,000
				先導的低炭素技術推進基盤整備事業費 650,000
				クレジット制度活用地域経済循環促進事業費 300,000
				水道施設小水力発電導入ポテンシャル調査事業費 280,000
				リース活用業務部門省二酸化炭素改修加速化モデル事業費 250,000
				二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 2,262,500
				二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 37,500
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 30,045
				国庫債務負担行為限度額総計 250,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,618 }

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
02 (エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			平成26年度以前支出額 94,619千円	
				平成27年度支出予定額 30,045	
				平成28年度以降支出予定額 35,718	
				持続的・地域創生推進人材 育成拠点形成モデル事業 費 200,000	
		63191-125-14	認証排出削減量等 取得委託費	86,868	国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開 発機構
		63191-405-16	温暖化対策促進事 業費補助金	980,000	民 間 団 体 等 「見える化」制度連携活性 化事業費補助金 定 額・ 定額(1/3相当) 100,000千円 二酸化炭素回収・貯蔵実 証総合推進事業補助金 1/2 80,000 低炭素技術輸出促進人材 育成支援事業費補助金 定 額・ 定額(1/3・ 1/2・2/3相当) 800,000
		63191-405-16	二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金	56,689,480	民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/5・ 1/4・1/3・ 3/4相当)・ 定 率・ 1/3・1/2・ 2/3・3/4・ 85/100
					設 備 整 備 事 業 費
					廃棄物エネルギー導入・ 低炭素化促進事業費 592,191千円
					環境配慮型リース促進事 業費 1,800,000
					先進対策実施二酸化炭素 排出量大幅削減事業費 2,700,000
					地域低炭素投資促進ファ ンド事業費(地域低炭素 化出資事業基金造成費) 4,600,000
					環境金融拡大利子補給事 業費 2,224,000
					二国間オフセット・クレ ジット制度活用設備導入 補助事業費 5,400,000
					うち国庫債務負担行為の歳出化
					1. 平成26年度国庫債務負担行為 5,400,000
					2. 平成27年度国庫債務負担行為 1,200,000
					4,200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 18,000,000千円
				平成26年度以前支出額 1,200,000
				平成27年度支出予定額 5,400,000
				平成28年度以降支出予定額 11,400,000
				2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 14,400,000
				二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費 950,000
				地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 928,715
				廃棄物埋立処分場等太陽光発電導入促進事業費 150,000
				低炭素型静脈物流促進事業費 350,000
				先導的低炭素・循環・自然共生地域創出事業費 4,950,000
				先進的省エネルギー型自然冷媒機器普及促進事業費 6,203,374
				離島低炭素化推進事業費 1,352,000
				途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費 1,397,500
				自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業費 1,000,000
				経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業費 350,700
				低炭素ライフスタイル構築に向けた診断推進事業費 56,000
				中小トラック運送業者における低炭素化推進事業費 2,965,000
				地熱・地中熱等利用低炭素社会推進事業費 1,600,000
				省二酸化炭素型リサイクル高度化設備導入促進事業費 900,000
				公共施設再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業費 5,000,000
				二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費 500,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		低炭素価値向上社会システム構築支援事業費 7,300,000千円
				中小事業所二酸化炭素削減対策実施支援事業費 850,000
				再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費 570,000
				設備高効率化改修支援モデル事業費 500,000
				クレジット制度活用地域経済循環促進事業費 550,000
				二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費 300,000
				低炭素型公共交通利用転換事業費 650,000
		63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	14,000,000	市 町 村 1/3・1/2 公共施設再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業費
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	43,072	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,927,200	国際連合工業開発機関拠出金 300,000千円
				国際連合工業開発機関短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 275,000
				国際連合環境計画アジア開発銀行拠出金 1,800,000
				アジア開発銀行国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み基金拠出金 275,000
				国際連合環境計画気候技術センター・ネットワーク拠出金 110,000
				気候技術センター・ネットワーク 128,700
				クリーン・エア・アジア拠出金
				クリーン・エア・アジア

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		国際連合環境計画拠出金 国際連合環境計画	38,500千円
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー需給勘定運営費交付金	123,807,785	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06	事務取扱費		1,866,699		
	63 事務取扱いに必要な経費		1,607,631		
		63191-111-02 職員基本給	244,981		
		02-01 職員俸給	200,611	一 般 職 行政職俸給表(一)	52人
		02-02 扶養手当	6,399		24人
		02-03 地域手当	37,971		52人
		63191-111-03 職員諸手当	123,161		
		03-01 管理職手当	4,057		3人
		03-03 通勤手当	7,445		52人
		03-06 宿日直手当	449		1箇所
		03-07 期末手当	57,784		52人
		03-08 勤勉手当	34,472		52人
		03-11 住居手当	7,128		22人
		03-19 本府省業務調整手当	11,826		49人
		63191-111-04 超過勤務手当	50,688	時 間 外 手 当	
		63191-111-05 退職者給与	2,147		
		63191-151-05 公務災害補償費	373		
		63191-111-05 退職手当	31,657		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63089-111-05 児 童 手 当	3,960	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,970	エネルギー需給施策共通 謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	112,902	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費
				5,793千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費
				107,109
		63191-122-08 赴 任 旅 費	1,066	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	3,739	内 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費
				369千円
				外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費
				3,370
		63191-123-09 庁 費	345,773	備 品 費 1,278千円
				消 耗 品 費 25,914
				印 刷 製 本 費 20,412
				通 信 運 搬 費 23,696
				光 熱 水 料 12,074
				電 気 料 11,081
				水 道 料 322
				ガ ス 料 671
				借 料 及 び 損 料 23,849
				会 議 費 4,648
				賃 金 119,214
				保 険 料 5,384
				子ども・子育て拠出金 56
				雑 役 務 費 108,841
				職 員 厚 生 経 費 407
				うち国庫債務負担行為の歳出化 13,391
				1. 平成25年度国庫債務負担行為 958
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 12,433
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 41,299

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9]
				平成26年度以前支出額 13,790千円
				平成27年度支出予定額 13,391
				平成28年度以降支出予定額 14,109
		63191-123-09 情報処理業務庁費	5,662	通 信 運 搬 費 4千円
				借 料 及 び 損 料 595
				雑 役 務 費 5,063
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修等経費) 206
				うち国庫債務負担行為の歳出化 5,499
				1. 平成24年度国庫債務負担行為 4,332
				2. 平成25年度国庫債務負担行為 402
				3. 平成26年度国庫債務負担行為 590
				4. 平成27年度国庫債務負担行為 175
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 23,930
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,380]
				契約により支出を要 しないこととなった 額 442
				平成26年度以前支出額 14,054
				平成27年度支出予定額 5,499
				平成28年度以降支出予定額 2,555
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 344
		63191-123-09 電子計算機等借料	22,050	借 料 及 び 損 料
				うち国庫債務負担行為の歳出化 22,050千円
				1. 平成24年度国庫債務負担行為 20,667
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 1,383
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 94,645
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9,433]
				平成26年度以前支出額 44,210
				平成27年度支出予定額 22,050

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			平成28年度以降支出予定額 18,952千円
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 3,112
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	2,519	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	2,388	雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	93,934	借 料 及 び 損 料
		63199-133-09 消 費 税	320,744	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	93,948	経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 58,233千円
				追 加 費 用 9,071
				短 期 負 担 金 18,786
				介 護 負 担 金 1,024
				事 務 費 負 担 金 299
				内 閣 府 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 4,536
				短 期 負 担 金 1,931
				介 護 負 担 金 47
				事 務 費 負 担 金 21
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	143,536	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	433	失業者退職手当負担金繰 入
	63 石油・天然ガス・石炭の安定 供給確保に必要な経費		35,290	
		63191-129-06 諸 謝 金	15,192	石油天然ガス基礎調査等 関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	17,866	内 国 旅 費
				石油天然ガス基礎調査等 関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,232	内 国 旅 費
				石油天然ガス基礎調査等 関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に 必要な経費		28,000	
		63191-129-06 諸 謝 金	3,257	非化石エネルギー等導入 促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	23,560	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
06 (事務取扱費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)	63191-122-08 委員等旅費	1,183	非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費	
				内 国 旅 費	
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	63191-129-06 諸 謝 金	917	非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費	
				エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	9,395	内 国 旅 費	
				エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	1,233	内 国 旅 費	
				エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費	
	63 温暖化対策に必要な経費	63191-129-06 諸 謝 金	4,570	二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	32,772	内 国 旅 費	
				二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費	
		63191-122-08 委員等旅費	42,484	内 国 旅 費	
				二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	104,407	印 刷 製 本 費	10,318千円
			借 料 及 び 損 料	18,535	
			会 議 費	378	
			賃 金	70,539	
			保 険 料	4,587	
			子ども・子育て拠出金	50	
07 諸 支 出 金					
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金 等	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11	融通証券等事務取扱費一般 会計へ繰入			石油証券事務取扱費財源 繰入 石油証券、借入金等償還 金繰入 1,537,300,157千円 借入金利子繰入 2,901,598 石油証券利子等繰入 10,273,967
	20 融通証券等事務取扱費の財源 の一般会計へ繰入れに必要な 経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	11	
08	国債整理基金特別会計へ繰 入			
	20 国債整理基金特別会計へ繰入 れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別 会計へ繰入	1,550,475,722	
19	予 備 費	98 予 備 費 (98110-959-)	1,010,000	
歳 出 合 計			2,344,523,657	

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00	他 会 計 よ り 受 入		304,264,000	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一般会計より受入	147,741,000	予算総則第11条第1項に規定する金額
				電源立地対策に要する費用 176,561,627千円
				電源立地対策に係る平成26年度の決算上の剰余金見込額 11,351,959
				周辺地域整備資金からの受入額 17,380,706
				電源立地対策に係る雑収入 87,962
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一般会計より受入	108,278,000	予算総則第11条第2項に規定する金額
				電源利用対策に要する費用 113,107,314千円
				電源利用対策に係る平成26年度の決算上の剰余金見込額 4,547,683
				電源利用対策に係る雑収入 281,631
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一般会計より受入	48,245,000	予算総則第11条第3項に規定する金額
				原子力安全規制対策に要する費用 59,833,590千円
				原子力安全規制対策に係る平成26年度の決算上の剰余金見込額 11,238,929
				原子力安全規制対策に係る雑収入 349,661

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
0200-00	周辺地域整備資金より受入				
	0201-00	周辺地域整備資金より受入			
		0201-01	17,380,706	電 源 立 地 対 策	
0400-00	雑 収 入				
	0401-00	雑 収 入	719,254		
		0401-01	13,043	電 源 立 地 対 策	13,013千円
				電 源 利 用 対 策	20
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-02	13,208	原 子 力 安 全 規 制 対 策	
		0401-03	30	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	10
		0401-04	25	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	5
		0401-05	25	電 源 立 地 対 策	10千円
				電 源 利 用 対 策	10
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	5
		0401-06	372,763	電 源 利 用 対 策	36,883千円
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	335,880
		0401-07	320,160	電 源 立 地 対 策	74,919千円
				電 源 利 用 対 策	244,698
				原 子 力 安 全 規 制 対 策	543
0500-00	前年度剰余金受入				
	0501-00	前年度剰余金受入			

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	27,138,571	電源立地対策に係る平成25年度の決算上の剰余金から平成26年度への繰越金及び平成26年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成26年度の剰余金の見込額の合算額。 平成25年度の決算上の剰余金 32,632,351千円 平成26年度への繰越金 4,223,925 平成26年度予算の歳入に計上した金額 17,097,797 平成26年度の剰余金の見込額 41,330
				電源利用対策に係る平成25年度の決算上の剰余金から平成26年度への繰越金及び平成26年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成26年度の剰余金の見込額の合算額。 平成25年度の決算上の剰余金 19,512,416千円 平成26年度への繰越金 7,410,770 平成26年度予算の歳入に計上した金額 8,400,487 平成26年度の剰余金の見込額 846,524
				原子力安全規制対策に係る平成25年度の決算上の剰余金から平成26年度への繰越金及び平成26年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成25年度の決算上の剰余金 24,885,823千円 平成26年度への繰越金 9,726,292 平成26年度予算の歳入に計上した金額 3,920,602
				ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
	歳 入 合 計		349,502,531	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				
	63 電源立地対策に必要な経費		175,827,888	
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	19,941	環境審査等調査委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			民 間 団 体 等
		63191-125-14 電源立地等推進対 策委託費	1,865,595	民 間 団 体 等 放射線利用技術等国際交 流事業委託費 210,417千円 うち国庫債務負担行為の歳出化 154,185 1. 平成26年度国庫債務負担行為 47,559 2. 平成27年度国庫債務負担行為 106,626 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 786,585 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 15,664〕 平成26年度以前支出額 47,558 平成27年度支出予定額 154,185 平成28年度以降支出予定額 569,178 2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 533,130 核燃料サイクル関係推進 調整等委託費 74,181 電源立地推進調整等委託 費 80,498 原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費 1,500,499
		63191-865-16 電源立地等推進対 策補助金	10,998,955	電源地域産業育成支援補 助金 109,400千円 都 道 府 県 定 額 原子力発電施設等研修事 業費補助金 94,930 都 道 府 県 定 額 電源立地理解促進対策補 助金 320,000 民 間 団 体 等 定 額 原子力発電導入基盤整備 事業補助金 458,500 民 間 団 体 等 定 額・1/2 電源地域振興促進事業費 補助金 特別電源所在県科学技術 振興事業費 1,830,000 都 道 府 県 定 額 電源地域振興特別融資促 進事業費 36,125

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			金 融 機 関 定 額
				原子力発電施設等周辺地 域大規模工業基地企業立 地促進事業費 55,000千円
				民 間 団 体 等 定 額
				電源地域産業関連施設等 整備事業費 95,000
				地 方 公 共 団 体 等 1/2・ 定額(1/4・ 1/2)
				原子力発電施設等周辺地 域企業立地支援事業費 8,000,000
				都 道 府 県 定 額
		63191-405-16	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構交 付金 35,000,000	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構 定 額
		63191-305-16	電源立地等推進対 策交付金 29,016,595	地 方 公 共 団 体 定 額
				放射線利用・原子力基盤 技術試験研究推進交付金 805,276千円
				原子力・エネルギー教育 支援事業交付金 263,533
				核燃料サイクル関係推進 調整等交付金 3,690,592
				原子力発電施設等立地地 域特別交付金 8,231,289
				原子力発電施設立地地域 共生交付金 1,781,000
				核燃料サイクル交付金 1,979,344
				福島特定原子力施設地域 振興交付金 9,290,000
				原子力発電施設立地地域 基盤整備支援事業交付金 1,500,000
				広報・調査等交付金 1,420,718
				交付金事務等交付金 54,843
		63191-305-16	電源立地地域対策 交付金 98,458,947	地 方 公 共 団 体 定 額
		63191-725-16	国際原子力機関等 拠出金 467,855	国際原子力機関拠出金 218,749千円
				国 際 原 子 力 機 関
				経済協力開発機構原子力 機関拠出金 249,106
				経済協力開発機構原子力 機関

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	電 源 利 用 対 策 費			
	63 電源利用対策に必要な経費		19,513,656	
		63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	438,000	民間団体等 電力系統関連設備形成等調査委託費 150,000千円 原子力関連産業人材育成事業委託費 18,000 電気施設保安制度等検討調査委託費 270,000
		63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,745,000	民間団体等 管理型処分技術調査等委託費 190,000千円 地層処分技術調査等委託費 3,445,000 放射性廃棄物共通技術調査等委託費 310,000 うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成26年度国庫債務負担行為 54,483 2. 平成27年度国庫債務負担行為 149,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 688,196 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13,340〕 平成26年度以前支出額 57,077 平成27年度支出予定額 203,483 平成28年度以降支出予定額 414,296 2. 平成27年度国庫債務負担行為限度額 447,000 次世代再処理ガラス固化技術基盤研究委託費 800,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,220,121	民間団体等 原子力平和利用確保調査委託費 15,754千円 原子力システム研究開発委託費 1,991,080 発電用原子炉等利用環境調査委託費 210,000 発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費 3,200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)				高速炉等技術開発委託費 4,610,000千円	
					原子力海外建設人材育成委託費 425,000	
					安全性向上原子力人材育成委託費 150,000	
					保障措置環境分析調査委託費 350,441	
					大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費 267,846	
			63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	1,850,000	民 間 団 体 等
						革新的実用原子力技術開発費補助金 定額・2/3 250,000千円
						発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金 1/2 1,600,000
			63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金	890,000	海外ウラン探鉱支援事業補助金 800,000千円
						独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額 ・ 定額(1/2相当)
						濃縮ウラン備蓄対策事業補助金 90,000
						民 間 団 体 等 定 額
			63191-405-16	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	100,000	電 気 事 業 者 1/2
		10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	270,535
					国 際 原 子 力 機 関 83,910千円	
					経 済 協 力 開 発 機 構 原 子 力 機 関 7,000	
					原子力関連知識管理拠出金 58,000	
					国 際 原 子 力 機 関	
					国際原子力機関保障措置拠出金 121,625	
					国 際 原 子 力 機 関	
		63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	523,436	民 間 団 体 等	

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費 191,654千円
				東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備委託費 266,134
				放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備委託費 53,538
				バックエンド分野の規制高度化研究委託費 12,110
		63191-125-14	原子力災害影響調査等委託費 1,661,032	民間団体等 原子力被災者健康管理・健康調査等委託費 1,195,746千円
				個人被ばく線量把握事業委託費 465,286
		63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費 12,698,208	地域防災計画関連調査委託費 40,000千円
				民間団体等 核燃料サイクル関係推進調整等委託費 231
				茨城県 原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 457,182
				民間団体等 原子力発電施設等安全性実証解析等委託費 860,074
				民間団体等 高経年化技術評価高度化事業委託費 732,263
				民間団体等 燃料等安全高度化対策委託費 657,923
				民間団体等 原子力施設の地質構造等調査・研究委託費 1,206,420
				民間団体等 環境放射能水準調査等委託費
				民間団体等 環境放射能水準調査費 1,657,354
				放射線監視結果収集調査費 101,271

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)		海洋環境放射能総合評価委託費	1,029,279千円
				民間団体等	
				緊急時対策総合支援システム整備等委託費	713,618
				民間団体等	
				原子力防災専門人材育成事業委託費	240,350
				民間団体等	
				避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費	79,367
				民間団体等	
				環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費	12,218
				民間団体等	
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	205,939
				民間団体等	
				国際原子力発電安全協力推進事業委託費	9,420
				民間団体等	
				燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費	750,375
				民間団体等	
				発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費	35,222
				民間団体等	
				発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費	329,148
				民間団体等	
				核燃料サイクル分野の規制高度化研究委託費	222,065
				民間団体等	
				原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業委託費	1,273,405
				民間団体等	
				火山影響評価知見整備委託費	231,912
				民間団体等	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費 民間団体等 283,269千円
				原子力防災分野の規制高度化研究事業委託費 民間団体等 48,217
				軽水炉事故時熱流動調査事業委託費 民間団体等 945,332
				発電炉設計審査分野規制研究事業委託費 民間団体等 433,953
				原子力防災分野規制調査研究事業委託費 民間団体等 96,499
				原子力発電施設等核物質防護対策委託費 民間団体等 45,902
		63191-305-16	原子力災害影響調査等交付金 594,393	原子力被災者健康確保・管理関連交付金 福島県 定 額
		63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金 19,347,259	道府県 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 定 額 12,170,137千円 放射線監視等交付金 定 額 7,177,122
		63191-725-16	国際原子力機関等拠出金 901,664	国際原子力機関拠出金 国際原子力機関 経済協力開発機構原子力機関等拠出金 経済協力開発機構原子力機関 452,361 国際連合大学 70,000
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金 91,634,968	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,584,572	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 定 額 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成20年度国庫債務負担行為 1,444,173千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 14,999,278 〔うち交付決定の変更により支出を要しないこととなる見込額 181,530〕 平成26年度以前支出額 6,654,236 平成27年度支出予定額 1,444,173 平成28年度以降支出予定額 6,719,339
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費			
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	189,178	電 源 利 用 対 策 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
07	事 務 取 扱 費		24,515,860	
	63 事務取扱いに必要な経費		12,611,277	
		63191-111-02 職 員 基 本 給	4,126,236	原子力安全規制対策
		02-01 職 員 俸 給	3,447,996	一 般 職 761人 指 定 職 俸 給 表 6 行 政 職 俸 給 表 (一) 601 研 究 職 俸 給 表 150 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 4
		02-02 扶 養 手 当	118,543	468人
		02-03 地 域 手 当	559,697	674人
		63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,137,019	原子力安全規制対策

項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳	
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-01 管理職手当	71,130	災害応急作業等手当	57人	
		03-03 通勤手当	128,393		689人	
		03-04 特殊勤務手当	28,572			
		03-05 特地勤務手当	2,969		9人	
		03-06 宿日直手当	5,544		1箇所	
		03-07 期末手当	985,900		761人	
		03-08 勤勉手当	543,098		723人	
		03-10 寒冷地手当	1,895		30人	
		03-11 住居手当	94,038		295人	
		03-12 単身赴任手当	53,352		116人	
		03-17 広域異動手当	9,661		40人	
		03-19 本府省業務調整手当	208,078		666人	
		03-80 差額特別手当	4,389		108人	
		63191-111-04 超過勤務手当	716,307		原子力安全規制対策 時間外手当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	219,601		原子力安全規制対策 安全技術参与	70人
		63191-111-05 休職者給与	23,149		原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給与				
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	177,085		原子力安全規制対策 行政職俸給表(一)	36人
		63191-151-05 公務災害補償費	3,285		原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退職手当	278,452	原子力安全規制対策		
		63089-111-05 児童手当	42,135	原子力安全規制対策		
		63191-129-06 諸謝金	367	電源立地対策		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通謝金 238千円
				電源利用対策 電源利用施策共通謝金 129
		63191-122-08 職員旅費	207,177	内 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 6,527千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 4,121
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 20,392
				外 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 11,379
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 10,326
				原子力安全規制対策 原子力安全規制施策共通旅費 154,432
		63191-122-08 赴任旅費	25,124	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委員等旅費	12,378	内 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 1,071千円
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 416
				外 国 旅 費
				電源立地対策 電源立地施策共通旅費 9,915
				電源利用対策 電源利用施策共通旅費 976
		63191-123-09 庁 費	692,664	電源立地対策
				備 品 費 2,648千円
				消 耗 品 費 25,117
				印 刷 製 本 費 6,959

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			通 信 運 搬 費 6,087千円
				借 料 及 び 損 料 10,574
				会 議 費 633
				雑 役 務 費 41,985
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費 621
				消 耗 品 費 5,906
				印 刷 製 本 費 1,699
				通 信 運 搬 費 2,021
				光 熱 水 料
				電 気 料 36
				借 料 及 び 損 料 10,586
				会 議 費 920
				雑 役 務 費 21,392
				原 子 力 安 全 規 制 対 策
				備 品 費 8,100
				消 耗 品 費 43,046
				印 刷 製 本 費 3,645
				通 信 運 搬 費 58,393
				光 熱 水 料 42,831
				電 気 料 42,033
				水 道 料 401
				ガ ス 料 397
				借 料 及 び 損 料 42,353
				会 議 費 5
				賃 金 163,798
				保 険 料 13,630
				子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金 176
				雑 役 務 費 159,245
				燃 料 費 488
				職 員 厚 生 経 費 19,770
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成25年度国庫債務負担行為 262千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 1,093
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2 }

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			平成26年度以前支出額 370千円 平成27年度支出予定額 262 平成28年度以降支出予定額 459
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,351,743	電 源 立 地 対 策 雑 役 務 費 3,915千円 電 源 利 用 対 策 借 料 及 び 損 料 109 雑 役 務 費 4,477 原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料 129,428 雑 役 務 費 1,213,814 うち繰越明許費 人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション改修等経費) 2,887 うち国庫債務負担行為の歳出化 815,250 1. 平成24年度国庫債務負担行為 579,040 2. 平成25年度国庫債務負担行為 91,719 3. 平成26年度国庫債務負担行為 138,716 4. 平成27年度国庫債務負担行為 5,775 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,301,296 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 58,587〕 〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 2,793 〕 平成26年度以前支出額 2,287,636 平成27年度支出予定額 815,250 平成28年度以降支出予定額 137,030 2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 22,427
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	417	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土地建物借料	1,167,264	原子力安全規制対策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			借 料 及 び 損 料 原子力保安検査官等宿舍 土地建物借料
		63191-123-09 各 所 修 繕	1,892	原子力安全規制対策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,749.22㎡
		63199-133-09 消 費 税	2,559	電 源 立 地 対 策 1,021千円 電 源 利 用 対 策 1,035 原 子 力 安 全 規 制 対 策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	1,211,325	原 子 力 安 全 規 制 対 策 内 閣 共 済 組 合 長 期 負 担 金 841,380千円 追 加 費 用 71,841 短 期 負 担 金 268,670 介 護 負 担 金 25,146 事 務 費 負 担 金 4,288
		63029-135-16 国有資産所在市町 村交付金	932	原 子 力 安 全 規 制 対 策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	213,726	電 源 立 地 対 策 58,735千円 電 源 利 用 対 策 39,176 原 子 力 安 全 規 制 対 策 115,815
		63191-306-22 一般会計へ繰入	440	原 子 力 安 全 規 制 対 策 失 業 者 退 職 手 当 負 担 金 繰 入
	63 電源立地対策に必要な経費		141,810	
		63191-129-06 諸 謝 金	924	電 源 立 地 基 盤 整 備 等 関 係 謝 金
		63191-122-08 職 員 旅 費	51,810	内 国 旅 費 電 源 立 地 基 盤 整 備 等 関 係 旅 費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	811	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事務取扱費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			電源立地基礎整備等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	88,265	消 耗 品 費	289千円
				印 刷 製 本 費	2,931
				通 信 運 搬 費	1,345
				借 料 及 び 損 料	478
				会 議 費	938
				賃 金	48,681
				保 険 料	298
				雑 役 務 費	33,194
				職 員 厚 生 経 費	111
	63 電源利用対策に必要な経費		75,552		
		63191-129-06 諸 謝 金	1,783	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	20,962	内 国 旅 費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,680	内 国 旅 費	
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費	
		63191-123-09 庁 費	49,454	消 耗 品 費	605千円
				印 刷 製 本 費	900
				借 料 及 び 損 料	130
				会 議 費	127
				賃 金	15,173
				保 険 料	124
				雑 役 務 費	32,340
				職 員 厚 生 経 費	55
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,673	借 料 及 び 損 料	
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料	
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		11,687,221		
		63191-129-06 諸 謝 金	62,206	原子力施設等防災対策等関係謝金	
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,073,256	内 国 旅 費	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力施設等防災対策等 関係旅費 740,244千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 333,012
		63191-122-08 委員等旅費	154,155	内 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 93,728千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 60,427
		63191-123-09 庁 費	351,408	備 品 費 2,114千円
				消 耗 品 費 11,509
				被 服 費 10,734
				印 刷 製 本 費 13,497
				通 信 運 搬 費 24,340
				借 料 及 び 損 料 85,505
				会 議 費 2,921
				賃 金 79,294
				雑 役 務 費 120,941
				自 動 車 維 持 費 431
				燃 料 費 122
		63191-123-09 情報処理業務庁費	15,603	借 料 及 び 損 料 2,592千円
				雑 役 務 費 13,011
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,005,445	備 品 費 74,547千円
				消 耗 品 費 45,407
				印 刷 製 本 費 11,813
				通 信 運 搬 費 437,409
				光 熱 水 料
				電 気 料 3,028
				借 料 及 び 損 料 86,115
				会 議 費 405
				保 険 料 377
				雑 役 務 費 9,340,320
				自 動 車 維 持 費 6,024

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			うち繰越明許費
				発電炉システム安全設計審査規制 高度化研究事業費 556,844千円
				発電炉シビアアクシデント安全設 計審査規制高度化研究事業費 653,962
				原子力施設耐震・耐津波安全設計 審査規制研究事業費 496,255
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,778,876
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 1,578,114
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 200,762
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,801,956
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 887,544 }
				平成26年度以前支出額 1,800,000
				平成27年度支出予定額 1,778,876
				平成28年度以降支出予定額 5,335,536
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 限度額 801,956
		63191-123-09 土地建物借料	24,343	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	805	18台
09 諸支出金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等
				電源立地対策 125千円
				電源利用対策 25
				原子力安全規制対策 267
19 予備費	98 予備費	(98110-959-)	510,000	電源立地対策 405,000千円
				電源利用対策 5,000
				原子力安全規制対策 100,000
歳 出 合 計			349,502,531	

原子力損害賠償支援勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00	原子力損害賠償支援資金 より受入			平成25年度の決算上の剰余金から平成26年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額及び平成26年度の剰余金の見込額の合算額。 平成25年度の決算上の剰余金 522,867,260千円 平成26年度予算の歳入に計上した金額 348,916,524 平成26年度の剰余金の見込額 86,676
	0301-00 原子力損害賠償支援資金 より受入			
		0301-01 原子力損害賠償支援資金 より受入	20,172,600	
0200-00	原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
	0201-00 原子力損害賠償支援証券 及借入金収入			
		0201-01 原子力損害賠償支援証券 及借入金収入	8,612,900,000	
0600-00	原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入			
	0601-00 原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入			
		0601-01 原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入	10	
0400-00	雑 収 入			
	0401-00 雑 収 入		4,141	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	4,131	
		0401-02 雑 収 入	10	
0500-00	前年度剰余金受入			
	0501-00 前年度剰余金受入			
		0501-01 前年度剰余金受入	174,037,412	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)			ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			8,807,114,163	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 事務取扱費				消 耗 品 費 43千円 雑 役 務 費 1,000
	63 事務取扱いに必要な経費	63191-123-09 庁 費	1,043	
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				原子力損害賠償支援証券事務取扱費財源繰入
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	1	
03 国債整理基金特別会計へ繰入				借入金等償還金繰入 8,612,900,000千円 借入金利子等繰入 20,285,556 国債事務取扱手数料繰入 5,463
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,633,191,019	
歳 出 合 計			8,633,192,063	

(参考)独立行政法人等平成27年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平成27年度計画予算見積り

収		入	支		出														
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)														
運	営	費	交	付	金	16,096,405	業	務	経	費									
国	庫	補	助	金	13,605,600	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	29,007,745
政	府	出	資	金	48,500,000	投	融	資	支	出	1,122,341,700								
財	政	融	資	資	金	借	入	金	400,000	受	託	経	費	59,248,175					
民	間	借	入	金	1,073,981,700	借	入	金	等	償	還	805,953,220							
投	融	資	回	収	金	805,953,220	支	払	利	息	2,918,895								
業	務	収	入	14,154,238	一	般	管	理	費	1,006,550									
受	託	収	入																
国	か	ら	の	受	託	収	入	59,248,175											
そ	の	他	収	入	620,828														
合	計	2,032,560,166	合	計	2,020,476,285														

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成27年度計画予算見積り

収		入	支		出																			
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)																			
運	営	費	交	付	金	19,713,364	業	務	経	費	38,606,975													
国	庫	補	助	金	14,919,326	石	油	天	然	ガ	ス	等	業	務	関	係	経	費	29,007,745					
政	府	出	資	金	120,500,000	投	融	資	等	・	金	属	鉱	産	物	備	蓄	業	務	関	係	経	費	2,999,530
財	政	融	資	資	金	借	入	金	900,000	金	属	鉱	業	一	般	業	務	関	係	経	費	4,080,996		
民	間	借	入	金	1,170,213,295	石	炭	経	過	業	務	関	係	経	費	2,518,704								
投	融	資	回	収	金	811,459,370	投	融	資	支	出	1,220,841,700												
業	務	収	入	16,472,257	信	用	基	金	繰	入	7,100,000													
受	託	収	入	59,786,439	受	託	経	費	59,786,439															
国	か	ら	の	受	託	収	入	59,248,175	借	入	金	等	償	還	880,162,201									
そ	の	他	か	ら	の	受	託	収	入	538,264	支	払	利	息	3,582,950									
そ	の	他	収	入	1,555,068	一	般	管	理	費	1,828,255													
						そ	の	他	支	出	100,248													
合	計	2,215,519,119	合	計	2,212,008,768																			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成27年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費	交付金	123,807,785	業務経費		118,532,877
受託	収入		受託経費		86,868
国からの受託	収入	86,868	一般管理費		5,386,501
業務	収入	31,282			
その他	収入	107,082			
合	計	124,033,017	合	計	124,006,246

電源利用勘定

平成 27 年度 計画 予算 見積り

収		入	支		出							
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)					
運	営	費	交	付	金	189,178	業	務	経	費	172,753	
業	務	収	入			6,942	一	般	管	理	費	29,741
そ	の	他	収	入		11,981						
合			計			208,101	合			計	202,494	

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成27年度計画予算見積り

収			入			支			出		
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費	交付金	131,788,499	業務	経費	124,987,484						
受託	収入		受託	経費	96,520						
国	からの受託	収入	96,520	一般	管理	費		7,118,724			
業務	収入	208,123									
その他	収入	192,635									
合	計	132,285,777	合	計				132,202,728			

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成27年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	91,634,968	一 般 管 理 費	7,955,311
施 設 整 備 費 補 助 金	1,584,572	人 件 費 (管 理 系)	2,451,491
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	1,414,802
そ の 他 の 収 入	1,768,145	公 租 公 課	4,089,018
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	89,073,555
		人 件 費 (事 業 系)	20,839,795
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	114,445
		物 件 費	68,233,760
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,262,536
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	1,584,572
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,744,199
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	30,048
合 計	105,104,639	合 計	105,104,639

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成27年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		143,693,595	一般管理費		14,148,592
施設整備費補助金		2,335,858	人件費(管理系)		4,821,068
核融合研究開発施設整備費補助金		2,337,597	物件費		2,452,656
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金		16,522,113	公租公課		6,874,868
先進的核融合研究開発費補助金		2,767,248	事業費		135,837,294
特定先端大型研究施設運営費等補助金		9,631,049	人件費(事業系)		42,533,834
核セキュリティ強化等推進事業費補助金		540,499	物件費		87,272,971
核変換技術研究開発費補助金		267,127	埋設処分業務経費		256,845
受託等収入		1,385,739	埋設処分積立金繰越		1,989,104
その他の収入		12,654,118	東日本大震災復興業務経費		3,784,540
廃棄物処理処分負担金		9,400,000	施設整備費補助金経費		2,335,858
			核融合研究開発施設整備費補助金経費		2,337,597
			国際熱核融合実験炉研究開発費補助金経費		26,502,144
			先進的核融合研究開発費補助金経費		2,754,294
			防災対策等推進先進的核融合研究開発費補助金経費		12,954
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費		9,631,049
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費		540,499
			核変換技術研究開発費補助金経費		267,127
			受託等経費		1,382,319
			廃棄物処理処分負担金繰越		5,744,199
			廃棄物処理事業経費繰越		41,017
合	計	201,534,943	合	計	201,534,943